

週間市場レポート (2020年8月31日~9月4日)

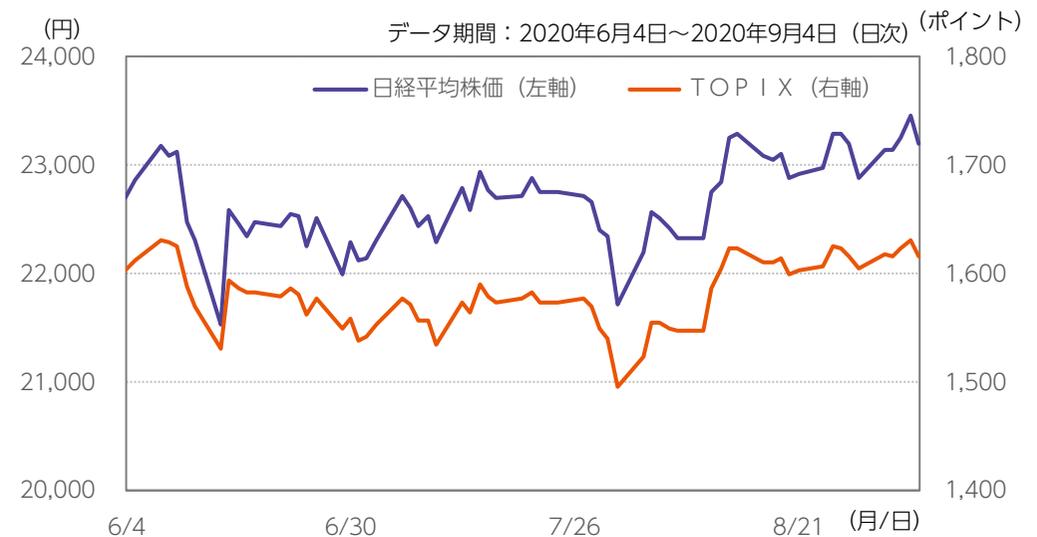
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2020/8/28	先週末 2020/9/4	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		22,882.65	23,205.43	1.41 ↗
TOPIX (東証株価指数)		1,604.87	1,616.60	0.73 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)		28,653.87	28,133.31	▲ 1.82 ↘
S & P 500種指数		3,508.01	3,426.96	▲ 2.31 ↘
ユーロ・ストックス50指数		3,315.54	3,260.59	▲ 1.66 ↘
S & P / ASX 300指数		6,050.02	5,905.50	▲ 2.39 ↘
上海総合指数		3,403.81	3,355.37	▲ 1.42 ↘
MSCI AC アジア (除く日本)※		905.64	887.58	▲ 1.99 ↘
東証REIT指数		1,737.58	1,738.34	0.04 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		693.98	688.89	▲ 0.73 ↘
ASX 300 REIT 指数		1,287.10	1,287.10	0.00 ↗
グローバルREIT (除く日本)※		162.97	161.86	▲ 0.68 ↘
日本10年国債 (%)		0.06	0.04	▲ 0.02 ↘
米国10年国債 (%)		0.72	0.72	▲ 0.00 ↘
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.41	▲ 0.47	▲ 0.06 ↘
英国10年国債 (%)		0.31	0.26	▲ 0.05 ↘
ドル/円		105.37	106.24	0.83 ↗
ユーロ/円		125.39	125.77	0.30 ↗
英ポンド/円		140.68	141.09	0.29 ↗
豪ドル/円		77.61	77.36	▲ 0.31 ↘
フィラデルフィア半導体指数		2,264.14	2,212.73	▲ 2.27 ↘
WTI原油先物 (ドル)		42.97	39.77	▲ 7.45 ↘
CRB指数		153.44	149.69	▲ 2.44 ↘
アレリアンMLP指数		723.62	689.57	▲ 4.71 ↘

2) 日本の株式・債券市場

◀ 株式 ▶

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。世界的な金融緩和が継続するとの見方が広がったことや、ハイテク株式を中心に米国株式市場が堅調に推移していることなどから、週初より上昇基調となりました。週末は、IT（情報技術）株式を中心に利益確定売りが広がり、前日の米国株式市場が大きく下落した流れを受け下落となったものの、週間では前週末比で上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。米経済指標の改善などを受け、投資家のリスク選好姿勢が強まったことから、相対的に低リスク通貨とされる円は、週を通じて売りが優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の米国株式市場は、前週末比で下落となりました。コロナ禍の影響を比較的受けにくいとされ、相場をけん引してきたハイテク株を中心に利益確定売りが進んだことなどから、先週の米国株式（ダウ工業株30種平均）の下げ幅は、一時1,000ドルを超えました。しかし、経済指標等で特段悪材料が出たわけではなく、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和を継続する姿勢を示し、景気の悪化懸念が強まる場合には追加の経済対策が講じられる可能性があることなども支えとなり、持続的な下落はないものと予想します。

来週に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。先月のカンザスシティ連銀主催の年次経済政策シンポジウムでのパウエルFRB議長会見で、インフレ率を上げるための具体策などについて言及されなかったことから、パウエル議長の会見に注目が集まります。今週の株式市場は、FOMC控え、動きにくい展開を予想します。

≪ 債券 ≫

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下となりました。米連邦準備制度理事会（FRB）が追加の金融緩和に動くとの観測が広がり、米国長期金利が低下したことなどから、国内債券は週を通じて買いが優勢となりました（利回りは低下）。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は前週末比で下落となりました。週初は景気敏感株を中心とした売りに押され下落となりました。市場予想を上回る経済指標の結果を受け上昇する局面もあったものの、8月に急上昇したIT関連株式を中心に利益確定売りが広がったことで下落しました。



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>